

事務事業評価シート 平成 29 年度事後評価・決算

平成 31 年 2 月 21 日時点

事務事業名		コード	3100 企画事務費	予算科目	会計	款	項	目	事業種別
			(2) (JRへの要望)		一般	2	1	7	☒ 主な事業
施策体系	基本施策	22	公共交通網の整備	根拠法令	千葉県JR複線化等促進期成同盟規約				
	施策の展開	41	公共交通の確保	戦略事業	199	JRへの要望			
				戦略事業					☐ 国土強靱化地域計画
									☐ 新市建設計画
									☐ 定住自立圏構想
									☐ 主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 元 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで		JR東日本に対して、輸送力強化や施設改修等の利便性の向上について要望を行う。「千葉県JR複線化等促進期成同盟（以下、「期成同盟」という。）」に参加し、千葉県及び県下JR線沿線（関連）市町村と連携しながら、複線化等整備促進並びに利便性向上のための運動、資料集及び情報交換等の事業を行う。 ●8月 期成同盟を通じてJR東日本千葉支社へ要望書の提出（終電時刻の繰り下げ、千潟駅、飯岡駅の跨線橋への屋根の設置） ●11月 担当課長会議への出席（鉄道利用者増に向けた沿線活性化策及び情報共有）	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
鉄道の有する定時性や安定性、安全性等の特性に対しては、市民などから大きな期待が寄せられており、必要不可欠な交通基盤として認識されている。		利用者の減少に伴い、要望が実現されることが難しいため、利用者増を目指している。	特になし。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(29年度の決算)		単位:千円	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
1.負担金補助及び交付金	6.期成同盟市町村負担金	千円	0	6	6	6	6
② 特定財源の内訳(29年度の決算)		単位:千円					
1.国庫支出金	0	千円					
2.都道府県支出金	0	千円					
3.地方債	0	千円					
4.その他	0	千円					

前年度増減理由	従事職員数	常時	最大	1人	1人	10日	延べ	10人
		1人	1人	1人	1人	10日	延べ	10人

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

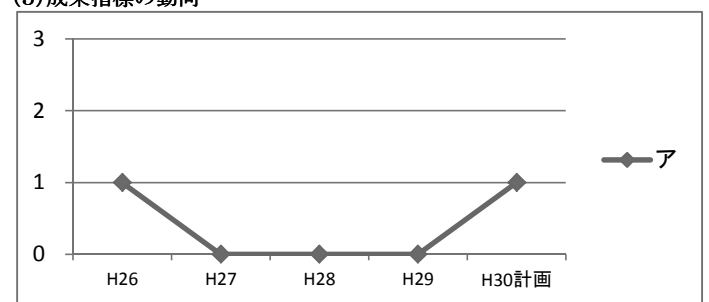
手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	29年度実績(29年度に行った主な活動) JR東日本に対する要望活動や情報交換	ア 期成同盟の実施する会議等への参加	回	6	6	5	6	5
		イ 要望数	件	4	4	3	3	3
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	対象: 市民 意図: 移動手段の利便性の向上が図られ、生活の質が向上する。 対象意図	ア 要望達成数	件	1	0	0	0	1
		イ						

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
施策貢献度	大きい	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
	普通		⑤	
	小さい			

② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
評価結果	①	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	②			
	③			
	④⑤⑥⑦⑧⑨	(4)		

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況 【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	☐ 完了 ☒ 順調 ☐ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難										
	② 成果の状況 【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標ア 成果指標イ	成果指標のタイプ	☐ 数値増＝成果向上 ☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	比較	25年度 26年度	26年度 27年度	27年度 28年度	28年度 29年度	29年度 30計画	
						成果動向	ア	1	Δ1	0	0	1
						イ						
	③ 今年度取組事項 (30年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容			今後の方向性	☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 現状維持 ☐ 廃止・休止 ☐ 見直し ☐ その他()					
	5月～1月	総武本線対策部会で要望実現の可能性を検討するほか、現状の運行本数を維持するための取り組みの研究を行う。				総武本線対策部会内で、要望事項の実現に向けた課題の整理及び課題を解決するための具体策について議論する。						